

6. 賃上げ等の取組計画の記載例

①従業員を雇用している場合

広島市生産性向上等チャレンジ応援事業を活用し、〇〇を導入することで、これまで手作業で行っていた工程の自動化により、1時間あたりの生産量を▲%増加させることができる。また、△△という需要にも対応できるようになることから、□□から新たな受注の確保が可能となる。このため、申請年度と比較し、令和●年度から営業利益が約▲%増加する見込みである。

本計画で取り組む事業を実施し、今後、従業員の賃金も引き上げて、持続的な経営基盤の強化を行いたいと考えている。具体的には、令和●年●月から、全従業員の給与支払総額を申請年度と比較し、▲%の引き上げを実施する。これによって、人件費が年間約■■円増加する見込みであるが、本計画で取り組む事業によって新たに得られる利益を従業員の賃上げの財源とし、人材の定着に繋げたいと考えている。

②従業員を雇用していない場合

近年、物価高騰によって利益率が減少している状態が続いているため、本計画で新たにに取り組む事業を通じて収益改善を図りたいと考えている。

具体的には、広島市生産性向上等チャレンジ応援事業を活用し、□□から需要が高まっている〇〇という付加価値の高いサービスを新たに提供することで、申請年度と比較し、令和●年度から粗利が約■■万円増加する見込みである。

今後は、利益率の高いサービスを主軸とし、価格競争に左右されにくい事業に転換を進めていくことで、令和●年分以降の事業所得を、申請年度と比較して■■万円増加させることを目指す。これによって、経営基盤の安定化と個人の所得増加の双方を実現したいと考えている。

※ 上記はあくまで記載例です。その他に「現在、雇用しているアルバイト・パートタイム労働者の時給を■■円引き上げる」、「臨時的に雇っている者の日給を■■円引き上げる」といった計画でも構いません。また、従業員を雇用していない場合は、事業計画に掲げた取組を実施することによって、事業主の個人所得や役員報酬をどのように増加させるかという観点で記載してください。